

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	菌床しいたけ栽培補助事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小森 大輔			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	菌床しいたけの生産に必要な施設（簡易ハウス）や機械等の導入・整備し、菌床しいたけの生産量の向上及び、菌床しいたけの栽培振興を図る。						
事業の概要	事業を実施する農家に対し、最盛期を過ぎた菌床を活用するための保管施設、原料等の保存施設等の整備、ならびに生産体制の拡充のための機械等の導入費用の一部を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	154		10		129	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	菌床しいたけ経営農家でハウス施設を導入し、成果を上げた戸数	件	1	1	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画していた事業計画（申請予定）のとおり事業が完了できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	喜連川農産物加工センター維持管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	市が喜連川農産物加工センターの維持管理をし、清潔で安全な農産物加工ができる状態を維持する。						
事業の概要	喜連川地区における農産物加工施設の維持管理費。浄化槽管理、修繕費、光熱費等。地元農産物を使用した味噌・りんごジュース・菓子・漬物などが生産されている。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	835		695		834	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	運営上の苦情・修繕件数	件	9	4	4	4
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物加工センターアグリ館運営管理事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	地元農産物の地産地消、地域の農業経営安定を目的とし、維持管理を行う。						
事業の概要	さくら市氏家地区農産物加工センターアグリ館「あねさん工房」運営管理費。浄化槽管理費、警備委託費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	981		1,102		2,048	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	施設維持管理上の苦情・修繕件数	件	6	3	3	3
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業委員会運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局		担当者	大山 昌良			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の農地が適正に管理される。 担い手への農地の集積率が高くなる。						
事業の概要	農業委員会定例総会の運営、農地の適正管理指導、農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査、農地中間管理事業による農地の集積・集約化						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	26,266		22,330		19,333	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		総会審議件数	件	291	238	250	
		担い手の集積率（%）	%	58.9	58	60	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	農業委員（18名）に加え、農地利用最適化推進委員（28名）の活動により市内の農地が適正に管理された。 定例総会・調査会（毎月1回）、利用状況調査、担い手への農地のあっせん等					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公社特例事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局		担当者	大山 昌良			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	担い手の農地の利用集積を図り、経営基盤を強化させる。						
事業の概要	(公財)栃木県農業振興公社が農地保有合理化事業を効率的かつ円滑に推進するための事業費						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	83		79		55	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		保有（買入）された農地面積	m ²	39,543	65,440	30,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地区担当農業委員により地域の担い手に対してあっせんを行った。 公社への売渡 11件 65,440m ²					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市農業青少年クラブ協議会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	さくら市青少年クラブ協議会に補助することで、クラブ員の連携強化、情報交換、地域活動活性化により農業後継者の育成の推進を図る。						
事業の概要	協議会が、保育園児に苗植え収穫等を指導・体験させたりイベント等に参加することにより、会員の連携強化、情報交換、地域活動活性化により農業後継者の育成の推進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	さくら市青少年クラブ協議会活動日数	日	0	1	1	1
	成果	活動事業数	回				
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	平成29年度から活動を休止しているため、さくら市農業青少年クラブ協議会としての活動はないが、塩谷南那須農業振興事務所と連携し、活動再開に向けた取組を行っている。取組内容は、交流会等に興味を持っている青年農業者が集まり、研修や交流会を実施している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物病害虫防除対策補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	無人ヘリコプターによる病害虫防除の農薬散布により、農業の増収と安定した農業経営を目指す。						
事業の概要	農産物病害虫防除対策事業に対する補助金。麦・大豆・水稻の無人ヘリによる農薬散布等による病害虫防除及び野火焼きの実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,350		1,350		1,350	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		無人ヘリコプターによる病害虫防除の農薬散布面積	ha	1,572	1,573	1,500	1,500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	事業計画に基づきラジコンヘリによる農薬散布を実施した。概ね当初計画の内容は達成できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	受精卵移植事業補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	和牛繁殖農家に優良な雌牛からの受精卵移植を補助することにより、市場が求める肉牛を安定生産する。						
事業の概要	市場が求める肉牛を生産するうえで、優良な雌牛からの受精卵移植が不可欠であるため実施している。2万円/回数の補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	240		240		300	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	補助による受精卵移植件数	戸	4	4	5	5
	活動	受精卵の移植件数（市内畜産業者での実施総数）	件	12	26	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	26回の受精卵移植を実施することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	繁殖メス牛導入事業補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	繁殖牛経営農家に優良な繁殖牛を導入し、和牛の品質向上を図る。						
事業の概要	和牛繁殖農家に繁殖雌牛導入補助。雌牛1頭につき購入費の1/3補助。（1農家上限20万円）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,000		2,489		3,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	事業を導入した農家戸数	戸	16	13	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	和牛繁殖農家の繁殖雌牛13頭導入に対し補助金を交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	塩野谷農協畜産部会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	畜産は市の農業生産高の大きな割合を占めるため、その振興を目的に塩野谷農業協同組合畜産部会に補助金を交付する。						
事業の概要	塩野谷農業協同組合畜産部会への補助金。補助額は事業費の30%以内とし、予算の範囲内。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	53		53		53	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	塩野谷農業協同組合畜産部会の活動件数	件	23	9	12	18
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により研修等は自粛した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	県単かんがい排水事業			事業開始年度	昭和24年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の土地改良施設の適切な維持管理						
事業の概要	県単独農業農村整備事業により土地改良区が実施する農業用施設の改修工事に対して事業費の55%（県補助35%・市補助20%）の補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,687		11,697		9,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	事業により改修等を実施した施設数	箇所	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	県単独農業農村整備事業により土地改良区が実施する農業用施設の改修工事のため、改良区より事業要望がない限り無し。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	原単農道整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	砂利道の農道を舗装整備、農業用用水路を整備することにより、農産物搬送時の荷傷み防止、農業機械等走行費用及び農道維持管理費の削減、用水路の維持管理の向上を図る。						
事業の概要	県単独農業農村整備事業（補助率30%）により農道の整備、農業用用水路の整備を行い、農業経営の効率化、向上を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		24,466		18,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	当該年度整備済農道延長	m	0	742	440	440
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	女性アグリセンター維持管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業構造改善施設として、多目的に地域住民及び一般市民が安全・快適に利用できるよう維持管理を行う。						
事業の概要	氏家地区における女性アグリセンター運営管理費。浄化槽管理費、警備委託費、光熱費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,091		1,001		1,007	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	施設維持管理上の修繕件数	件	2	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業振興地域管理費		事業開始年度	平成17年度			
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じた場合に、農業振興地域整備計画を変更することにより、農業の健全な発展と地域資源の合理的な利用を確保する。						
事業の概要	農用地利用計画変更申出書（除外、編入、用途区分の変更）を受付し、さくら市農業振興地域整備促進協議会を開催し、県の同意を得た後、決定内容を申出者に通知する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,441		323		444	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		申出件数	件	10	7	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	申出者からの申出に基づき適正に処理した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	有害鳥獣駆除事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小森 大輔			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農作物に被害をおよぼすカルガモやカラス等を駆除し、農作物被害を軽減する。						
事業の概要	春季の田植え直後の水田においてカルガモ・カラス等による被害が頻繁に発生しているため、市猟友会に依頼し駆除する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	757		1,022		1,497	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	カルガモ・カラスによる農作物被害面積	a	271	258	258	258
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	有害鳥獣の一斉捕獲によりカラス・カルガモ合わせて286羽の駆除を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市農業士会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域農業のリーダーである農業士の指導・助言により青年農業者等が育成され、地域農業の振興が図られる。						
事業の概要	市農業士会に対する補助金。 農業士会から補助金交付申請を受け、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	28		28		28	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		農業士会の活動内容・件数	件	10	8	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症の影響で、研修会等の事業が実施が出来ず、ゆめ！さくら博2020への参加のみ行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	使用済農業生産資材適正処理対策補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	使用済農業生産資材を適正に処理し、園芸振興の推進と環境の保全を図り、排出される使用済農業用生産資材のリサイクルを実施する。						
事業の概要	使用済農業生産資材適正処理推進協議会に対して補助金を交付する。使用済農業生産資材を収集し、適正に処理する。負担割合は、受益者50%、市25% JA25%						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,156		2,267		2,500	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	使用済農業生産資材のリサイクル・処理量	k g	94,097	118,090	115,000	115,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	排出された使用済農業生産資材を適正に処理することができたが、処理費用の負担額増になった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農道・用水路等補修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	土地改良施設等の修繕を行い施設の適正な管理が行う。 農道舗装により農産物搬送時荷傷み防止や農道維持管理費の削減を行う。						
事業の概要	土地改良施設の小規模な修繕及び農道の舗装等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	935		26,396		40,250	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	整備実施施設数	箇所	1	3	4	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地元から要望のあった農道舗装3件を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の土地改良施設の適正な維持管理						
事業の概要	土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業を導入して農業水利施設の整備補修等を行う事業費の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,211		1,860		3,202	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	整備補修等を実施した施設数	箇所	2	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区が管理する農業水利施設の補修工事に対して補助を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	土地改良施設管理補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	土地改良施設が適切に維持管理される。						
事業の概要	土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理に要する費用の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	5,100		5,160		6,536	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	維持管理経費の負担が軽減した土地改良区数	団体	3	3	4	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区が実施した水路の嵩上や浚渫等の工事により、土地改良施設が適切に維持管理された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市認定農業者協議会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課	担当者	小堀 将孝				
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	近代農業を担う優れた農業者が育成され、地域農業が発展する。						
事業の概要	市の認定農業者が組織する協議会が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で1/3を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度	2年度	3年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	106	80	106			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		担い手への農地集積率	%	49.4	50.7	52	52
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	認定農業者（担い手）への農地集積を積極的に推進した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	「作付参考値」調整集落推進交付金事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	佐藤 美冴			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	集落の作付参考値に対する意識が高まり、作付参考値に係る事務が円滑に進む。						
事業の概要	農業集落に対し、各集落における転作面積に応じて10a当たり200円を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,429		3,299		3,450	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		交付率	%	97.9	97	97	97
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	達成集落に対して適切に交付を行った。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市生活研究グループ協議会補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	会員相互の連携を図り社会的活動に参加協力をしながら、地域リーダーの育成や豊かな生活環境の研究を行い、社会福祉の向上に寄与することを目的としている。						
事業の概要	市生活研究グループ協議会が研修会等に参加することで会員の連携を図り、地域リーダーの育成や豊かな生活環境の研究を行い、社会福祉の向上に寄与する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	64		18		64	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	さくら市生活研究グループ協議会の活動延べ日数	日	29	14	16	22
	活動	活動事業数	個	7	3	4	6
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市生活研究グループ協議会へ補助金を交付し、化粧水作りや親子料理教室等の事業が実施されたが、「福祉まつり」や「夢！さくら博」等は新型コロナウイルスの影響を考慮し、自粛した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市林業振興会運営補助金			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小森 大輔			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	さくら市林業振興会が、県及びたかはら森林組合等と連携をとり、優良木材の生産に関する情報の交換や会議により、さくら市林業の振興を図る。						
事業の概要	さくら市林業振興会に対する運営補助金。研修会、チェーンソーの目立て講座、初心者向けの伐採講習会、市内イベントでの林業啓発活動等を実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	41		41		41	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	さくら市林業振興会の活動件数	回	6	3	3	3
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	木工教室や立木伐採体験等により林業の普及啓発に一定の効果が得られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	野辺山堰御用掘管理組合補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できる。						
事業の概要	野辺山堰御用掘管理組合に支出する補助金と、管理組合が徴収する組合員からの負担金を併せて、御用堀の維持管理及び清掃を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	52		52		52	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	維持管理施設数	箇所	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補助金と負担金を併せ、御用堀の維持管理及び清掃を行うことにより、御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	松西堰御用堀管理組合補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できる。						
事業の概要	松西堰御用堀管理組合に支出する補助金と、管理組合が徴収する組合員からの負担金を併せて、御用堀の維持管理及び清掃を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	39		39		52	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	維持管理施設数	箇所	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補助金と負担金を併せて、維持管理及び清掃を行うことにより、御用堀の機能が適正に管理され、水質保全及び景観保全に寄与できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	喜連川土地改良区水利事業費補助事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業水利の適正な利用を図る。						
事業の概要	揚水機を利用して塩谷広域行政組合し尿処理場及び矢板市終末処理場からの排水に対し希釈を行う事業にかかる経費の一部を喜連川土地改良区に補助金として助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	311		311		311	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	正常に稼働している揚水機の割合	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	喜連川土地改良区が揚水機を利用して塩谷広域行政組合し尿処理場及び矢板市終末処理場からの排水に対し希釈を行う事業にかかる経費の一部を補助金として助成することによって、農業水利の適正な利用が図れた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	J A 塩野谷喜連川生産物出荷協議会補助事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	塩野谷農業協同組合の喜連川生産物出荷連絡協議会の各部会・組合運営の強化、組織連携、連絡体制の向上を図る。						
事業の概要	塩野谷農業協同組合内の喜連川生産物出荷連絡協議会に補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	134		0		134	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	塩野谷農業協同組合の喜連川生産物出荷連絡協議会活動件数	件	11	7	8	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により活動を縮小したため、補助金の交付を行わなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	園芸作物推進支援事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	高田 裕亮			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	収益性の高い園芸作物の導入に必要な施設の整備に係る経費に対して補助金を交付することにより生産者の所得向上を図る。						
事業の概要	施設の整備に係る経費の3割～7割（上限額100万円～200万円）を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,633		5,110		10,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	園芸作物ハウス生産者への補助件数	件	9	6	7	7
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度に比べ申請件数は減少した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市農産物PR事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	高田 裕亮			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	消費者の理解が進むことによりさくら市農産物の売上額が向上する。						
事業の概要	各種イベントを活用し、産農産物の「新鮮さ」や「美味しさ」を理解してもらい、安全安心のPRや流通・消費の促進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,326		1,418		1,504	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	首都圏への出荷額	千円	5,603,132	4,717,863	4,800,000	4,800,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	県内において、5のイベント・事業を通じて、さくら市産農産物のPRを実施。JAしおのやでの首都圏への出荷額は、コロナ禍のため業務用の米、麦、大豆、畜産関係が減少した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	経営所得安定対策			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	佐藤 美冴			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	経営所得安定対策事業への加入の推進が図られる。						
事業の概要	経営所得安定対策制度における推進活動や要件確認等に必要となる経費の補助（国庫負担）を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	9,744		5,838		6,319	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		経営所得安定対策加入者数	戸	389	435	500	500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	営農計画の交付、圃場の確認、適正な交付等の事務処理を適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	環境保全に効果の高い営農活動に取り組み、地球温暖化や生物多様性保全に貢献する。						
事業の概要	国際水準GAPを実施し、農業生産工程管理に取り組んでいる農業者に対し、カバーアップ、堆肥の施用等を実施した場合に交付金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	10,018		8,010		8,456	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		取組面積	ha	140.08	140.58	142	142
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	申請者から事業計画を受付、内容を確認して県に進達し、適切な交付金の支出を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	利用状況調査推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局		担当者	大山 昌良			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	耕作放棄地が少なくなる						
事業の概要	利用状況調査（農地法第30条調査）の実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,154		2,421		2,815	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		耕作放棄地の面積	ha	18	7	7	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	再生困難な農地については非農地化を進め、遊休農地については借り手をあっせんするなどして遊休農地の発生防止に努めるとともに、判断基準を再度よく精査し、保全管理されている農地については解消と判断した結果、耕作放棄地が減少した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業次世代人材投資事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	佐藤 美冴			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新しい地域農業の担い手を確保する。						
事業の概要	新規就農者及び経営継承農業者に対する各種優遇制度の周知及び制度要件に合致させるための支援、特に新規就農給付金等の交付手続き等を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	22,869		18,130		26,250	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		担い手となる新規就農者及び経営継承農業者	経営体	14	13	15	15
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	対象の13経営体に所得に応じた給付金を給付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	担い手への農地集積推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域農業の担い手へ農地を集積し、規模拡大を進め、効率性や生産性を高める。						
事業の概要	自己所有農地を他の耕作者（担い手）の農地集積及び規模拡大に協力した場合、それぞれの面積に応じて協力を支出する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,388		5,982		9,649	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		集積協力対象となった農地面積	ha	51ha 2.2ha	29ha 1.8ha	40ha 2.0ha	40ha 2.0ha
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	農地中間管理機構への申請手続き及び栃木県への補助金の交付手続きを適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理が図られるとともに、地域内における農地の利用集積や遊休農地の解消につながる。						
事業の概要	多面的機能支払交付金を活用した取組みを実施する地域に対し、交付金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	72,317		66,769		76,132	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	農振農用地面積カバー率	%	32	32	36	36
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理等が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	高能力牛自家保留補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	笹沼 聖輝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	育種価の高い高能力牛を保留し、繁殖雌牛として活用することで出荷される子牛の高品質化と出荷量増産が図られる。						
事業の概要	育種価の高い雌牛を繁殖用として保留することを推奨し、市産和牛の高い水準での品質維持や、更なる向上を図る。そのため自家保留牛一頭当たり40千円の補助金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	200		200		480	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	高能力牛自家保留補助事業導入戸数	戸	4	3	4	4
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	高能力牛を導入した農家3戸に対して補助を行ったが、年度当初の計画における導入農家数（12戸）を下回った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市の堀用水改修事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	整備後80年が経過し老朽化した市の堀用水（押上～松山新田の区間L=6.8km）の改修を栃木県が行う。						
事業の概要	栃木県が実施する改修費用の一部を関係する2市4町（真岡市、さくら市、市貝町、芳賀町、塩谷町、高根沢町）で受益面積に応じて費用負担する。（平成30年度負担開始）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,832		3,348		1,875	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	整備率	%	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	指標の整備率について、平成30年度から令和5年度は計画調査（測量、計画設計、事業計画書作成等）を実施するため、この期間の整備率は上がらないが、令和6年度以降に着手する改修工事により、上昇する見込みである。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農道道普請事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業用施設を整備するための事業に要する原材料費等を助成することにより、農業用施設の修繕、長寿命化等を図り、もって市の農業を振興する。						
事業の概要	助成対象者に対して、農業用施設の整備に伴う原材料費及び機械借り上げ料を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,193		602		1,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	整備件数	件	1	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	前年度を上回る整備費用を助成することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業用機械等導入支援事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新規就農者および認定農業者に対し、推奨する園芸作物等を栽培する為の農業用機械の購入に係る経費の一部を助成する。						
事業の概要	機械購入経費の1/2、上限50万円を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,951		1,135		2,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	農業用機械を導入した経営体数	経営体	8	4	4	4
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	昨年度と同程度の申請を想定していたが、予想を下回ってしまった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	森林経営管理制度事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小森 大輔			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	適切な経営や管理がされていない森林について、所有者の意向を調査し、林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図る。						
事業の概要	森林所有者に意向調査を行い、所有者が経営や管理を行うことが困難な場合は、経営管理権集積計画を策定し、間伐等の森林整備を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,815		8,109		9,443	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	経営管理権集積面積	ha	0	0	0	6
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	森林所有者に対する意向調査の結果に基づき、経営管理権の集積を図っていく。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	新規作物導入者種苗代補給事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	高田 裕亮			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新規導入作物の栽培及び販売を始めるにあたり、種子・種苗の購入に係る経費を補助することにより、経営の安定を図る。						
事業の概要	種子・種苗の購入額に2分の1を乗じた額又は20万円のいずれか低い額。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		38		530	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	新規導入作物の種子・種苗代の補助件数	件	7	1	5	5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	なすを新規で作付けした生産者に補助金の交付を実施した。今後、生産者等への周知が課題。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	遊休農地解消事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小堀 将孝			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	暮らしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内の遊休農地の有効利用を図るため、自らが所有していない遊休農地の解消事業をおこなった者に対し、助成する。						
事業の概要	10aあたり20,000円を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		57		100	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	解消した遊休農地の面積	a		28	50	50
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	想定していた解消面積を下回ったが、遊休農地を解消することができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	山村多面的機能発揮対策事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小森 大輔			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	森林の多面的機能の発揮を図るとともに、山村地域のコミュニティを維持・活性化させる。						
事業の概要	地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		47		36	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	活動団体数	団体	1	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	新型コロナウイルス対策農業者向け緊急支援事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の農業経営体に対して緊急的な助成を行う事により、事業継続、経営の安定を図る。						
事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年のいずれかのひと月の農業収入が2019年の月収より20%以上50%未満減少した農業経営体に対し助成金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		2,934		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	助成金を交付した経営体数	経営体		10経営体		
	成果	助成金額	千円		2,934千円		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	国の助成金の補完的な役割は十分達成出来た。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	新型コロナウイルス対策農業者向け緊急支援事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	緊急事態宣言の影響を受けている農業経営体に対する助成金の交付と、医療従事者等へさくら市産農産物を配付することにより、農業経営体への支援を行う。						
事業の概要	2021年の1月又は2月の収入が2019年比又は2020年比で、10%以上50%未満減少した農業経営体への助成金の交付と医療従事者等へのさくら市産農産物の配付。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	助成金を交付した経営体数	経営体		0	45経営体	
	成果	農産物の詰合せを配布した数	件		0	1,900件	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	全額繰越をしたため実績なし					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業用ため池防災減災対策事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	永井 雅之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農業用ため池の防災減災対策の実施により農業用水の確保を図るとともに、農村地域の防災力向上を図る。						
事業の概要	農業用ため池の長寿命化や防災対策を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		18,337		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	農業用水が確保できない農業用ため池	箇所		0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	防災重点ため池のハザードマップを作成し、冊子を関係する市民や関係機関に配布するとともにホームページで公表することにより、防災力の向上に寄与した。 また、防災重点ため池の長寿命化に着手した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	水田フル活用促進整備事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	作物の新規導入や生産拡大を図りながら進める大規模化を図る取組、又は水田経営の低コスト化を図る取組に必要な農業機械の導入を支援する。						
事業の概要	事業実施に必要な整備に要する農業機械の購入に対して、購入費の1/3以内の補助をおこなう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	農業用機械を導入した経営体数	経営体	0	0	3	3
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	交付対象要件が厳しいため、相談はあっても申請に至る農業者がいなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	小竹 章裕			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	産地や担い手の発展の状況に応じて必要となる農業用機械・施設の導入等及び産地の基幹施設等の整備に関する取組を支援する。						
事業の概要	事業実施に必要な機械・施設の購入に対して、購入費の3/10以内、産地の基幹施設等の整備に対して、整備費の1/2以内の補助をおこなう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		51		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	成果	機械等を購入した経営体数および基幹施設等を整備した団体数	経営体又は団体		0	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和元年台風19号に伴う被災農業者について、生産力の回復のために購入した園芸ハウスのかん水施設（ポンプ）に対し補助金を交付した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地元農産物消費拡大推進補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	高田 裕亮			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	地産地消等による農林水産業への理解推進				
事業の目的	安心安全な地元米や大豆・麴を使用し味噌を製造し学校給食や販売活動を通して、地産地消の推進を図り、地元農産物のPRに寄与することを目的とする。						
事業の概要	安心安全な地元米や転作推奨大豆・麴を使用した味噌を製造し学校給食に使用。学校給食に使用した味噌に対して、補助金250円/kgを予算の範囲内で補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	308		456		513	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
		地元小中学校への味噌販売額	千円	616	912	1,026	1,026
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	給食センター管内を除く市内小中学校の給食に安心安全で地元産農産物を原材料とした手作り味噌を使用したことにより、地産地消の推進が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏家地区農産物直売所運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	戸村 敏之			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	地産地消等による農林水産業への理解推進				
事業の目的	直売所施設であり、農業や観光情報の拠点としても活動していくために必要な施設の維持管理を行う。						
事業の概要	氏家地区の農業振興を目的に整備された直売所施設であり、農業・観光情報の拠点として維持管理を行っていく。浄化槽管理費、警備委託費、修繕費等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	4,881		9,399		12,903	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	施設維持管理上の修繕件数	件	1	2	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	施設維持管理上の不具合に対し、修繕等により対応した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物売上1.2倍推進協議会運営事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課		担当者	村上 乃武彦			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	農産物売上1.2倍増を達成させるために、さくら市農産物売上1.2倍推進協議会を設立し様々な角度からその方策・手法を検討する。						
事業の概要	さくら市農産物売上1.2倍推進協議会において、会議や研修会を開催することにより、農産物の売上向上のための手段を検討する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	1年度		2年度		3年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	315		101		1,080	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	1年度 実績	2年度 実績	3年度 計画	4年度 計画
	活動	農産物売上1.2倍推進協議会及び部会での活動内容	回	4	0	3	5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症対策により、協議会活動が実施出来なかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		